

別記様式第1号

番 号
年 月 日

一般社団法人 食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所 在 地
会 社 名
代 表 者 氏 名
印

新商品の開発等に係る事業実施計画の（変更）承認申請について

平成29年度において、下記のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第8の1（又は3）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別添1「新商品の開発等に係る事業実施計画書」のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他()	
1 輸出向け新商品の開発・試作 2 試作品のプロモーション	千円	千円	千円	
合 計				

4 事業完了予定年月日

平成 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
計					

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
計					

6 添付書類

(1) 定款

(2) 最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

(3) 別添2の「外食・加工業者等の概要等」

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業補助金交付申請書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第8の2の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

区 分	補助事業に要する経費 (A+B)	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
1 輸出向け新商品の開発・ 試作	円	円	円	
2 試作品のプロモーション				
合 計				

(注) 備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(記載要領)

- 承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
- 前記1により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認通知があった事業計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること。
- 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したものから変更

がない場合は省略することができる。

- (1) 定款、規約等及び収支予算書（又は収支決算書）
- (2) 外部へ委託する場合は、その委託契約書案
- (3) その他食品需給研究センターが必要とする資料

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業補助金遂行状況報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定通知のあった事業について、
 外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業実施要領（平成30年3月2日付け
 30食需研第42号）第8の4の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区分	総事業費	事業の遂行状況				備考
		平成〇年〇月〇日までに 完了したもの		平成〇年〇月〇日までに 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
1 輸出向 け新商品の 開発・試作 2 試作品 のプロモー ション	円	円	%	円		
合 計						

(注) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第4号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第8の4の規定に基づき、平成〇〇年〇〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。
また、併せて金〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		遂行状況報告 平成〇年〇月末日の出来高	(C) 今回請求額		A - ((B)+(C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

- (注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。
- 2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。
- 3 「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。
- 4 補助金概算払額の送金先（銀行名・口座番号・口座名（フリガナ））を欄外に記載すること。

別記様式第5号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
外食産業と連携した加工食品の輸出入の需給拡大策事業	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

(注) 1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

- 2 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。
- 3 「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。
- 4 補助金概算払額の送金先（銀行名・口座番号・口座名（フリガナ））を欄外に記載すること。

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業補助金実績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第8の7の（1）の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を申請請求する。

記

新商品開発等事業 〇〇〇円

（記載要領）

- 1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 報告の際には次の書類を添付すること。
 - （1）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収証の写し。
 - （2）外部へ委託した場合は、委託契約書の写し。
 - （3）生産者又は生産者団体等との間で締結した原材料の供給契約書の写し。
 - （4）補助金精算払額の送金先（銀行名・口座番号・口座名（フリガナ））

別記様式第7号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業の仕入れに係る消費税相当額報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があった外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第8の7の（3）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 適正化法第15条の補助金の額の確定額
（平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3の金額から2の金額を減じて得た額） | 金 | 円 |

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・外食・加工業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・外食・加工業者等が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第8号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業の実施状況報告について

外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第8の9の規定に基づき、下記のとおり報告する。
（注）関係資料として別添を添付すること。

別記様式第8号 別添

新商品開発等事業実施状況報告

1 事業の実施状況

商品名	商品の生産量（トン）	
	計画	実績
		初年度 2年度 3年度 4年度 5年度 合計

注：経年により商品名を変更した場合には、後継商品名を記載し、元の商品名を括弧書により記載すること。

2 契約生産者・生産者団体との契約状況

ア 契約生産者（生産者と契約を締結した場合）

生産者名	
品目	
栽培面積（アール）	
3年後（平成〇年）の栽培面積（アール）	
当該地域の1戸当たりの平均栽培面積（アール）	
地域名	

注：契約した生産者ごとに記載すること。

イ 契約生産者団体（生産者団体と契約を締結した場合）

生産者団体名	
品目	

注：契約した生産者団体が複数ある場合は、それぞれ記載すること。

ウ 契約の具体的な内容

区分 年度	契約相手先 (生産者等 名)	契約数量 (トン)		契約単価 ②	年間契約額 ①×②	備考
		計画	実績 ①			
初年度 (年度)						
2年度 (年度)						
3年度 (年度)						
4年度 (年度)						
5年度 (年度)						

注1：初年度欄には、本事業の実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：備考欄には、契約期間を記載すること。

注3：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

3 国産農産物等品の使用実績

商品名	原料品目名	成果目標の 具体的な 内容	事業実施後の状況							
			計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (平成31年)	3年後 (平成32年)	4年後 (平成33年)	5年後 (平成34年)	目標値 (平成35年)	
(記入例) 〇〇法人	りんご	国産りんごの使用量を10%増	2トン							2.2トン

注：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

4 事業実施の効果

区分 年度	商品名	年間輸出数量（トン） 年間売上額（円）	備考
初年度 (年度)			
2年度 (年度)			
3年度 (年度)			
4年度 (年度)			
5年度 (年度)			

注1：初年度欄には、事業実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

別記様式第9号

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成29年度新商品開発等事業の評価報告

外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第8の10の規定に基づき、別添のとおり報告する。
（注）関係書類として、別添の新商品開発等事業評価報告書を添付すること。

別記様式第9号 別添

新商品開発等事業評価報告書

商品名	原料 品目名	成果目標 の具体的 な 内容	事業実施後の状況								成果目標 の具体的 な 実績	外食・加工 業者等の 評価	
			計画時 (平成29年) ①	1年後 (平成30年)	2年後 (平成31年)	3年後 (平成32年)	4年後 (平成33年)	5年後 (平成34年) ②	目標値 (平成35年) ③	達成率 (%) ④			
(例) りんご ジャム	りんご	国産りん ごの使用 量を10% 増	20,000kg	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	22,000Kg	22,000kg	100%	りんごの使 用量が〇〇 Kg増加し。 達成率が〇 %	

注：達成率＝（5年後②－計画時①）／（目標値③－計画時①）×100

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

平成 29 年度新商品開発等事業収益状況報告書

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があった外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業に関する平成〇〇年度の収益の状況について、外食産業等と連携した加工食品の輸出需要拡大対策事業の新商品開発等実施要領（平成30年3月2日付け30食需研第42号）第15の1の規定に基づき、下記のとおり報告する。

(別添)

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 事業の内容 | |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 | 円 |
| 3 補助事業の自己負担額 | 円 |
| 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額 | 円 |
| 6 本年度収益納付額 | 円 |

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。